

## 宮崎市「事務事業の外部評価」 事業別判定結果シート

|      |       |       |             |
|------|-------|-------|-------------|
| チーム名 | 第3チーム | 担当課名  | 工業政策課       |
| 事業番号 | 3-8   | 事務事業名 | 企業立地奨励金交付事業 |

|      |        |
|------|--------|
| 判定結果 | 見直しが必要 |
|------|--------|

### 【結果内訳】

| 判定   |            | 判定理由 |   |
|------|------------|------|---|
| 選択人数 | 区分         | 選択人数 | 項目（複数選択可）   |
| 0    | 不要<br>(廃止) |      | ① 事業の趣旨・目的に妥当性がない。  |
|      |            |      | ② 目的を達成する手段として、他の手法が考えられる。                                |
|      |            |      | ③ 市民ニーズ(需要)や時代変化により、事業が役割を終えている、又は役割が小さくなっている。            |
|      |            |      | ④ 事業の効果がなくなっている、又は薄れてきている。                                |
|      |            |      | ⑤ 個人が自助努力・自己負担することが適当である。                                 |
|      |            |      | ⑥ 民間が実施すべきである(行政の役割終了・民間の方が効率的にできる等)。                     |
|      |            |      | ⑦ 国又は県が実施すべきである(国・県で実施する方が効果的・効率的、国・県で同じサービス水準により実施すべき等)。 |
|      |            |      | ⑧ その他   |
| 4    | 見直しが必要     |      | ① 事業規模(サービスの受給者・水準等)を縮小できる可能性がある。                         |
|      |            | 1    | ② 事業の目標や目標期限などの見直しが必要である。                                 |
|      |            | 1    | ③ 他の事業との統合を検討すべきである。                                      |
|      |            | 1    | ④ 実施方法の見直しにより経費削減の余地がある。                                  |
|      |            |      | ⑤ 財源確保(負担の見直し、国・県の支援等)について検討すべきである。                       |
|      |            |      | ⑥ 外部委託、市民協働・参画などを検討する余地がある。                               |
|      |            | 1    | ⑦ その他   |
| 3    | 現行どおり      | 3    | ① 現在の事業内容・手法で行うことが妥当である。                                  |
|      |            |      | ② 事業を拡充する必要がある。   |

### 【判定人からのコメント】

| ○「見直しが必要」とした判定人の主なコメント  | ○その他の判定人の主なコメント  |
|---|--|
| ①費用対効果の算定が必要。<br>②予算より、むしろ人材づくり等の部分が大切と思う。<br>③予算に対する経済効果の分析が必要。<br>④助成金のみならず産業振興ビジョンに基づく具体的な産業振興をしっかりと欲しい。 | ⑤企業誘致は大変重要な事業であると思われるし、行政の力量が問われる分野と思われる。他課との連携に努めていっそう推進して欲しい。<br>⑥もう少し充実させていくべき。<br>⑦市の方針を広く公表し、PRすべき。 |